

令和 7 年度 第 2 回 産業振興会議 会議録要旨

日 時	令和 7 年 10 月 29 日（水） 10:00～12:00
場 所	宇治市生涯学習センター 第 2 ホール
出席委員	白須会長 川勝副会長 岸田委員 斉藤委員 徳永委員 南村委員 本永委員 吉田委員
議事要旨	<p>1 開会</p> <p>2 第 2 回宇治市産業振興会議の目的</p> <p>3 議 事</p> <p>（1）宇治市産業戦略 第 2 改訂版 施策方針（素案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組成果の具体例 ・宇治市産業戦略の取組イメージ図 ・今後の方向性案（具体的施策） <p>（2）その他</p> <p>4 閉会</p>
	<p>議事（1）宇治市産業戦略 第 2 改訂版 施策方針（素案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組成果の具体例 ・宇治市産業戦略の取組イメージ図 <p>事務局から宇治市産業戦略の取組成果について具体例（アウトカム）を発表。 宇治市産業戦略の施策のイメージ図を用いてこれまでの産業振興会議での意見等を踏まえた変更のイメージを説明</p>
	<p>議事（1）宇治市産業戦略 第 2 改訂版 施策方針（素案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の方向性案（具体的施策） <p style="padding-left: 40px;">取組の柱（1）事業のしやすい環境づくり</p> <p style="padding-left: 40px;">取組の柱（2）市内産業の成長支援</p> <p>事務局から宇治市産業戦略の取組の柱（1）と（2）における素案を説明</p>
	<p><u>委員</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 具体的な成果が分かりやすく、市内事業者からの意見を踏まえて丁寧に事業の穴を埋めていると感じると評価。 ● 9 ページに記載の「農業者低利融資制度の実施」が新規となっている理由を質問。既に同様の制度があるのではないかと確認。 <p><u>事務局</u></p> <p>➤ 制度は今年度から実施しているが、産業戦略への掲載は初めてのため新規扱いとなっている。</p> <p><u>委員</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● それは市独自の低利融資制度か。 <p><u>事務局</u></p>

- 制度は JA が実施する融資制度に対し、市が預託金を拠出し、農業者への貸付金利を 0.25% 低くする仕組み。現在、4～5 件の利用実績がある。

委員

- 宇治田原町や久御山町においても新名神や第二京阪、京滋バイパスに近く、工業用地のニーズが高いと認識。企業誘致において近隣市町との競合が想定される。一方で、近隣市町の開発が進めば、この地域全体の就業者が増え、宇治市にも新たなニーズが生じる可能性があることから近隣市町の動向や将来像を踏まえた戦略的な需要の取り込みが必要。

事務局

- 宇治田原町や久御山町などの開発構想の進捗は把握しており、一定の情報も収集している。今後も各地のニーズや状況を判断しながら、計画的に検討を進めたい。
- 農地開発とのバランスを考慮し、農業振興の観点も踏まえつつ、計画的に検討を進めていく方針。

委員

- 農業関係者の立場から、工業用地の確保においてこれ以上農地を潰さずに実施してほしい。国道 24 号線沿いの開発は進んでいるが、榎島・白川沿道地区の産業立地調査・検討はすでに実施済みではないのか。小倉駅前開発も数十年遅れで進行しており、同様の遅れが繰り返されるのではないのか。

事務局

- 土地利用などの関係で進捗が遅い部分があることは認識している。今後は積極的に取り組みを進めたい。

委員

- 計画には多くの「やります」との記載があるが、本当に実行されるのか不安がある。

事務局

- 記載している内容は十分ではないかもしれないが、少しずつ実際に着手している取組を記載している。

委員

- 農業支援として、低利融資などは評価するが、認定農業者が一家に一人しか認められない制度に課題がある。後継者が農業を担っている場合には、認定農業者を 2 人にできるよう検討してほしい。

事務局

- 認定農業者や後継者育成に関する課題については、制度的な面も踏まえ、対応可能な方策を検討していきたい。

委員

- 認定農業者について
家庭内にもう一人、法的な認定を受ける認定農業者に近い水準まで引き上げるような宇治市版の認定農業者制度を独自に作るのはいかがでしょうか。

委員

- 子育て中の女性やなど、限られた時間で働きたい人向けの多様な働き方や起業支援の必要性を指摘。オンラインで受講可能な創業支援や起業相談機会や内容の充実が望ましいと提案。

事務局

- 創業支援として、オンライン創業支援セミナーを開始しており、子育て中の女性にも参加いただいている。また自宅で時間がある女性をターゲットに趣味やアイデアから起業につなげる連続型セミナー「スタプロ」を実施し、創業支援セミナーへの参加につなげている。
- 女性の働き方に関して、限られた時間で働く新しい雇用形態への対応施策は必要と考えている。柱（３）でも議論いただきたい。

委員

- 海外販路の開拓について、どのような取り組みがあるか。

事務局

- 海外販路開拓では、海外展示会への出展に対する補助などを行っている。
- 宇治商工会議所においては、食など地域産品の海外販路開拓支援として、大規模展示会への共同出展やバイヤーとのマッチングを実施。また、アメリカでの京都フェアや台湾のご当地キャラクター店舗への輸出支援も行っている。

委員

- 自身でも補助金を申請したことがあるが、申請から採択まで時間がかかることや手続きが煩雑。
- 企業の経営状況や業種・規模に応じて、より柔軟で対象を絞った補助金制度があると望ましい。

事務局

- 産業支援拠点「宇治 NEXT」の運営を通じて、企業訪問を通じて申請支援を継続。
- 企業からの「こういう補助金がほしい」「困っている」といった意見を受け止め、今後の制度改善や産業振興につなげていく。

委員

- 産業戦略の目標である、多様な働く場の創出による定住人口の変化について、過去４年間で維持・増減の評価を知りたい。

事務局

- 多様な働く場の創出については、安田町企業誘致や創業支援補助金を通じて新たな雇用を生み、定住人口増加につなげる方針。具体的数値は示せないが、長期的な戦略として取り組み中。

委員

- 計画作成時には、定量的・定性的なファクトに基づく指標を小規模でも押さえておくことが重要であるとの指摘。

委員

- 商店街活性化のターゲットは観光客向けか地元向けか。
子育て環境に対応したハード面（駐車場・トイレ等）の整備支援も必要と思うが環境整備の考え方について質問。

事務局

- 商店街活性化は地域住民を対象とし、空き店舗や近隣事業所と連携して子ども見守りや地域コミュニティの拠点化を目指す。

委員

- キャッシュレス化の進捗状況を確認したい。

事務局

- キャッシュレス化は一部進んでいるが把握は限定的。創業時の新規事業者は導入済みが多い。

委員

- オープンファクトリーの取り組みについて、ものづくりと観光を結びつけるオープンファクトリーツアーの実施とその商品化。またものづくり体験や中小企業が作った製品をふるさと納税の返礼品とすることを提案。

事務局

- 宇治市のものづくり企業には世界レベルで活躍している事業者も存在するが、知名度が低く情報発信の方法を模索中。宇治が観光だけではなく、まずはものづくりのまちとしてアピールをしていきつつ、そこが進んだ先としてファクトリーツアーの商品化などは検討していきたい。
- ふるさと納税については金属製品製造業者の返礼品や楽器制作会社の返礼品の具体例を紹介。

委員

- ファクトリーツアーについては、宇治市が負担金を支払っている「お茶の京都」DMO への相談により段取りや具体的な運営が可能であるとの助言。

委員

- 取り組みの柱（１）「事業のしやすい環境づくり」は、商業や工業も含め幅広く底上げを図る形で配慮されているが、成長支援では特定産業への偏りがある印象を受ける。背景として、農地減少の傾向があるが、生産性向上を目指す観点から農業への積極的な支援は理解できる。市内産業の成長支援の主たるターゲットが、農業および一部ものづくりに限定されるのか、観光やお茶など他分野も含めるべきかについて、観光やお茶は好調であるため、間接的な情報発信による支援で十分なのか、あるいは産業全体の成長という視点から、観光やお茶も含めたターゲット設定の適切性について事務局の考え方を確認したい。
- 現場の視点として、農業に対する支援で成長が期待できるのか、それとも過度な期待は困難なのか、委員の意見も伺いたい。

委員

- 抹茶ブームの背景があり、業者や評論家の中でもまだしばらくは市場として成長が見込まれる。一方で碾茶は高額で取引されるため、煎茶から碾茶へ移行する事業者が多い。そのため煎茶の文化が無くなってしまうのではないかと危惧している。

委員

- お茶に対する需要は非常に大きいことは理解しているが、生産者サイドのポテンシャルについて確認したい。具体的には、「生産量の拡大」「生産性の向上」「高付加価値化」といった取り組みについて、担い手不足などの課題がある中で、現状の需要にどこまで対応可能か。
- 農業支援の対象はお茶に限らず、農産物全般に及ぶが、成長ポテンシャルの面で、お茶以外の農産物はどの程度期待できるのかについても確認したい。

委員

- 茶業研究所の研究により、お茶には旨味成分（テアニン）や健康効果を持つ物質（ポリエミン）が含まれることが確認されている。特に健康や美容に関心の高い消費者層に訴求できるため、現在大きな需要がある。
- 安全・安心の観点から、茶畑ごとの農薬使用履歴を記録し、市場や問屋に提供する仕組みを整備している。これは宇治茶ブランドの信頼性維持に不可欠である。

- 宇治市の補助金制度（10 アールあたり 100 万円）を活用して増産を試みたが、後継者不足や高齢化により、新たな生産者が増えない状況にある。
- 生産面積や収量の制約も大きい。例えば、10 アールの区画で取れる米は限られ、専業農家として生活するには規模が不足しているため、多くの農家は兼業で農業を行っている。
- 宇治地域では専業農家が少なく、兼業農家が中心であることから、栽培面積の拡大や新規作物導入には限界がある。他地域のようにビニールハウスを活用して作物をローテーションし収益化する事例は少なく、兼業農家には実行が難しい。農業支援策においても、具体的にどの作物を奨励するかなど、現場の実情に即した支援が求められる。

事務局

- 農業やものづくり系がトピックとして上がっているが、成長支援の対象はそれらに限らない。商業についてももしっかり取り組んでいく。「継続」の分類において飲食店の動画配信や低利融資制度、飲食店と農家のマッチング事業などを記載しており、全体を含めてしっかり支援をしていきたいというふうに考えている。
- 観光については観光振興計画の見直しを進めており、産業戦略との連携も図っている。現行の表現では観光の取り組みがやや見えにくいいため、今後はわかりやすく反映できるようにしたい。

委員

- 現行の産業戦略では特定の産業を明確にターゲットとしている印象は薄く、底上げ型の支援という見え方になっている。産業戦略は、地域経済を高めるために、どの産業や産業内の分野に注力するのかを示すことが重要である。平等な支援も行政として必要だが、それだけでは戦略的とは言えない。そのため、ある程度のターゲットを定め、そこを軸にしながら他の産業も底上げするという見せ方が望ましい。
- ターゲット設定は未来の産業ではなく、計画期間中に注力する分野を示すものであるべきで、メリハリをつけた戦略的な方向性を示すことが重要。観光は現状、地域経済の基軸となる産業の一つであるため、計画上の表現によって見えにくくなると戦略的印象に影響する。

委員

- 資料上の「新規」と「拡充・継続」の分類は、重要性の差ではなく、単に新規か既存かの区分であるが、例えば後継者育成・経営者支援については、ページ下部に記載されており、重要性が劣る見え方とはなる。
- 女性の経済活動や創業支援についても、計画上の見せ方の工夫が課題。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 支援全体の見せ方について改善の余地がある。
	<p>議事（１）宇治市産業戦略 第２改訂版 施策方針（素案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の方向性案（具体的施策） <p>取組の柱（３）人材不足への対応</p> <p>事務局から宇治市産業戦略の取組の柱（３）における素案を説明</p>
	<p><u>委員</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「大学や学生」と書かれている部分について、世間一般の大学という意味か。宇治市内には京都大学宇治キャンパスがあるが、文教大学もある。文教大学との連携がこのままで良いのか。例えば５年１０年とかかるかもしれないが、文教大学の産業メンタル研究所など、心理的サポートの専門的資源を企業向け相談員として活用する仕組み（学生や大学院生のアルバイト派遣など）を始め全国に広げていくなど人材育成もからめて活用できる。 ● 情報誌の作成について、紙媒体ではなく Web で情報発信すべきと指摘 <p><u>事務局</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 大学や学生については、連携協定を結んでいる宇治市内の京都大学宇治キャンパスや文教大学、また合同企業説明会の案内で毎年訪問している近隣の大学。また、府立の高校や立命館宇治高校などと連携していきたいと考えている。 ➤ 情報誌は冊子ではなく、大学や合同説明会等で配布するチラシ的な中間媒体としての位置づけ。Web での情報発信も考えていく。
	<p><u>委員</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国的な課題として、中小企業への大学生・若年層のインターンシップ・職業体験の受け入れは競争が激しい。また、学生からすると近い将来就職をする可能性がある企業で体験しておきたい。そのため宇治市の企業は選択されにくいのが現実。一つのアイデアとして、事業者ニーズに合うかは分からないが、地元学生が通いやすい利点を活かし、有償でのインターンシップ受け入れを実施。学生にとってはアルバイトと職業体験の両方の意味を持ち、事業者には短期的な労働力補完のメリット。 ● 短期的な人手不足の補完は難しく、長期的な視点での取組が必要。大学生よりも活動範囲が地域に限られる中高生をターゲットにする。中学生・高校生が地元企業での体験を通じて、企業との関係性や地元愛を形成。お金をもらうことで責任感や働く意味を体感させることも可能。また、DXや技術活用の促進では高校生はAI・情報技術などのスキルが大人より高い場合もあり、企業における業務効率化や生産性向上に貢献できる。学生との交流を通じ、企業側も若い世代のニーズや技術活用方法を把握可能。中高生時代の体験が、将来的に都会で就職した後でも地元への回帰を促すきっかけになる。そのためには長期的な戦略と関係性維持、情報発信する仕組

	<p>みづくりが重要。最終的には、多様な働く場の創出と定住人口確保という産業戦略の大目標につながる。</p>
	<p>議事（１）宇治市産業戦略 第２改訂版 施策方針（素案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今後の方向性案（具体的施策） 取組の柱（４）企業間や産学交流の推進 取組の柱（５）市内産業の情報発信 取組の柱（６）事業の担い手の確保 <p>事務局から宇治市産業戦略の取組の柱（４）（５）（６）における素案を説明</p>
	<p><u>委員</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 産業戦略も次で３期目となり、事業環境・経済状況が大きく変化している。事業者アンケートの結果を見ても、事業者の課題としては主に人材の確保・定着とコスト・価格対応が挙げられる。人材確保は賃上げや就業環境改善と密接に関連しており、単純なマッチングだけでは解決しづらい。 ● 付加価値のある商品づくりを促すことで、値上げや価格交渉に対応できるようにする。成長の原資となる支援を意識的に提供する必要がある。企業訪問においても「賃上げ支援」や「就業環境の改善」などテーマをもって実施し、集中的に支援することで効果を高めていくことが必要。
	<p><u>委員</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業の担い手の確保など、いろいろ継続事項をたくさん書かれている。引き続きこういった内容で力強く推進を。
	<p><u>委員</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各分野でたくさんの事業が設定されている。これを全て少ないスタッフで本当にやれるのか。進捗や結果は会議で知らせて欲しい。
	<p><u>委員</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● こども未来キャンパスは、子どもたちが楽しみながらさまざまな職業や社会活動に触れられるプログラムとして評価。小さい頃から多様な職業に触れることで、視野が広がり、世の中にはさまざまな仕事があることを理解できる。学校での授業に取り入れることで、より体系的に学べる機会となる可能性がある。 ● 親が経営する会社を子どもに継がせて苦労させたくない考える経営者は多い。いざ会社を引き継ぐ際は馬力がいる。そのため子どもが親の働く姿を見て、働く意欲や責任感を育むことが事業継承において重要。外で経験を積んだ後に地元企業や家業を継ぐことも推奨されるが、自身の子育てのタイミングやそこでのキャリアであるなどなかなか辞めて家業に戻れないということもある。引き継がせる経営者側も早い段階から子どもに事業を継ぐ意思を伝え、将来の事業継続につなげる工夫が必要。

委員

- 他の支援機関と連携と記載されているが、もっと幅広く連携を考えた方がよい。起業ニーズ掘り起こしや交流会、セミナーなどを行われているが、各団体・支援機関でも同様のセミナーや交流の場が存在している。宇治NEXTだけが背負い込み全部やるのではなく、他の団体・支援機関の力を利用しながらして広げるとよい。
- そのため、支援団体や関係機関のこれらの情報や取り組みを一元的に発信する仕組みを整備しては。

委員

- 事業が増えすぎると、事務体制に負担がかかり、個々の事業の効果が分散してしまう恐れがある。そのため、新規事業だけに注力するのではなく、既存の事業との組み合わせや統合を図ることで、より大きな効果を生み出すことが可能である。重要な事業にリソースを集中させつつ、単なる簡素化ではなく、実務的に運用可能な体制を構築することが求められる。
- 後継者がいないが、事業自体は競争力を持っている企業が廃業することは宇治市にとっても損失。例えば中学生・高校生の時に地元企業で職業体験をした若者が、起業を考えた際、その企業を引き継ぐ。引き継がせる側もどこの誰か分からない人より少しそういった接点があり都会で色々学んでこられた人に承継をしてもらう方が安心できる。若者もゼロから起業するより二創意的に引き継ぐことでリスクヘッジにもなる。そのためには、若者との関係性を長期的に維持するために、市の公式LINEやSNSなどで粘り強く情報発信することが重要。

委員

- 宇治市では、商工会議所と連携しつつ産業振興策を進めているが、今後は関係機関や産業支援機関の活用をさらに進めることが有効である。また、金融機関は地域の産業情報を豊富に保有しており、地元銀行や信用金庫の力を借りることで、産業振興施策の実効性を高められる。宇治市と商工会議所が中心となりつつ、関係機関や金融機関を巻き込みながら施策を進めることが望ましい。